

## EUはミャンマーチークの輸入に関する共通の立場(Common Position)をどう取締っているか？

筆者 マリーゴールド・ノーマン

ミャンマーからの木材について、欧州連合の取締各局や欧州委員会がEU木材規制には準拠しないと結論付けたにも関わらず、輸入は続いている。取締効果の高い国からの輸入は少なくなっているものの、引き続き欧州連合内にはミャンマー材が入ってきている。

### はじめに

2017年9月<sup>1</sup>、欧州取締各局と欧州委員会（EC）はミャンマーチークに関し共通の立場\*の作成を開始した。その結果、2018年にミャンマーからの輸入はEU木材規制（EUTR）の規定に準拠しないと結論づけている。この立場はそれ以来維持されている。<sup>2</sup>

上記の立場が有効である限り、輸入者はミャンマーチークをEU市場に導入することは控えるべきである。

共通の立場は、EUに違法木材が入るのを防ぐ目的で、すべてのEU加盟国に対し取締に対する明確で統一的なアプローチを推奨するために作成された。

2年が経過したが、共通の立場の取締状況はどうなっているか？また、共通の立場はどんな影響を生んでいるのか？フォレスト・トレンドズは公式の貿易データを検証し、取締行為と市場のシフトの関連性を明らかにした。

\*訳注：「共通の立場（Common Position）」は加盟国が協調行動をとることを目的と





MARCH 2020

## 主な結果

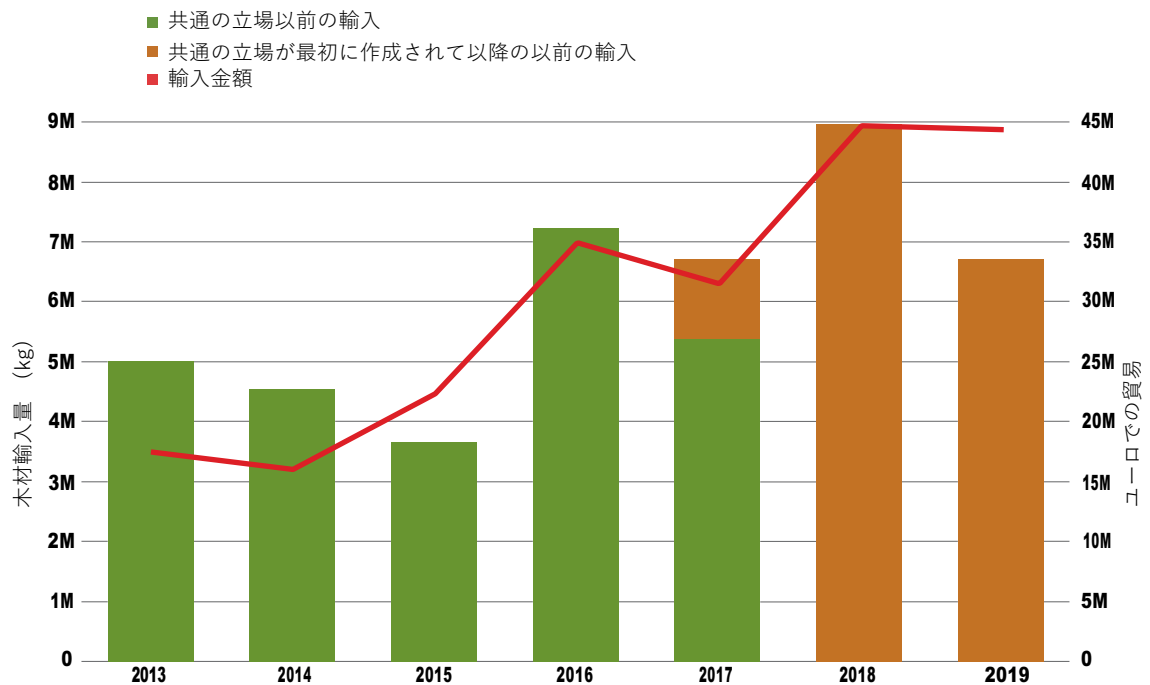
1

EUの2019年のミャンマーからの輸入量は共通の立場が最初に作成された2017年と変わらなかった。輸入額は40%増加している。

2017年9月以降、ミャンマーからEUに輸入された木材は、1700万キロ以上、金額ベースでは9580万ユーロ（日本円で約112億円）。

輸入は2018年に過去最高の900万キロに増加、ただしその後2019年に2017年時のレベルに減少。

図1 共通の立場作成:ヨーロッパのミャンマー材輸入の量(kg)と金額(ユーロ)



出典: Eurostat Comext, 2020



MARCH 2020

## 2

## 共通の立場が最初に作成された後、EUへの入口には劇的な変化があった。

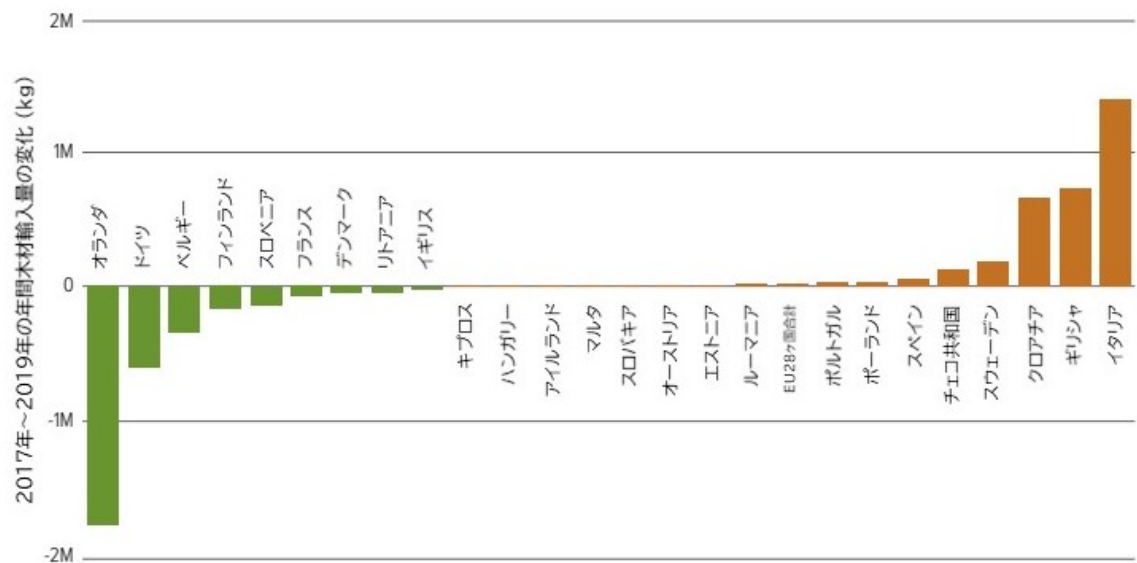
2019年までには、オランダ、ベルギー、フィンランド、スロベニア、フランス、デンマーク、イギリス各国ではすべてミャンマー材の年間輸入量が減少。

しかしEU加盟国のうち次の5ヵ国では同時期の輸入が顕著に増加：スウェーデン、チェコ共和国、イタリア、クロアチア、ギリシャ。うち、ギリシャ、クロアチア、チェコ共和国への輸入はこの時期500%以上の増加があった。

この3ヵ国における増加は、オランダ、ドイツ、ベルギー、フィンランド、スロベニアにおける減少をそのまま相殺しており、EU市場への輸入量全体をほぼ同じ量に保っている。

EU法令の実施にばらつきがあることは、EUTRに限ったことではなく、欧州委員会にとっては長期にわたって存在する課題である。共通の立場の取締に関してわかってきた結果は、委員会がEUのルールを加盟国がどう実施しているかを評価する年次の「単一市場スコアボード」にも表れている。もっとも最新のスコアボード（2018年）<sup>3</sup>では、スペイン、イタリア、ギリシャ、ルクセンブルクの実績が最低であった。

図2 2017年～2019年のEU加盟国による年間木材輸入量の変化





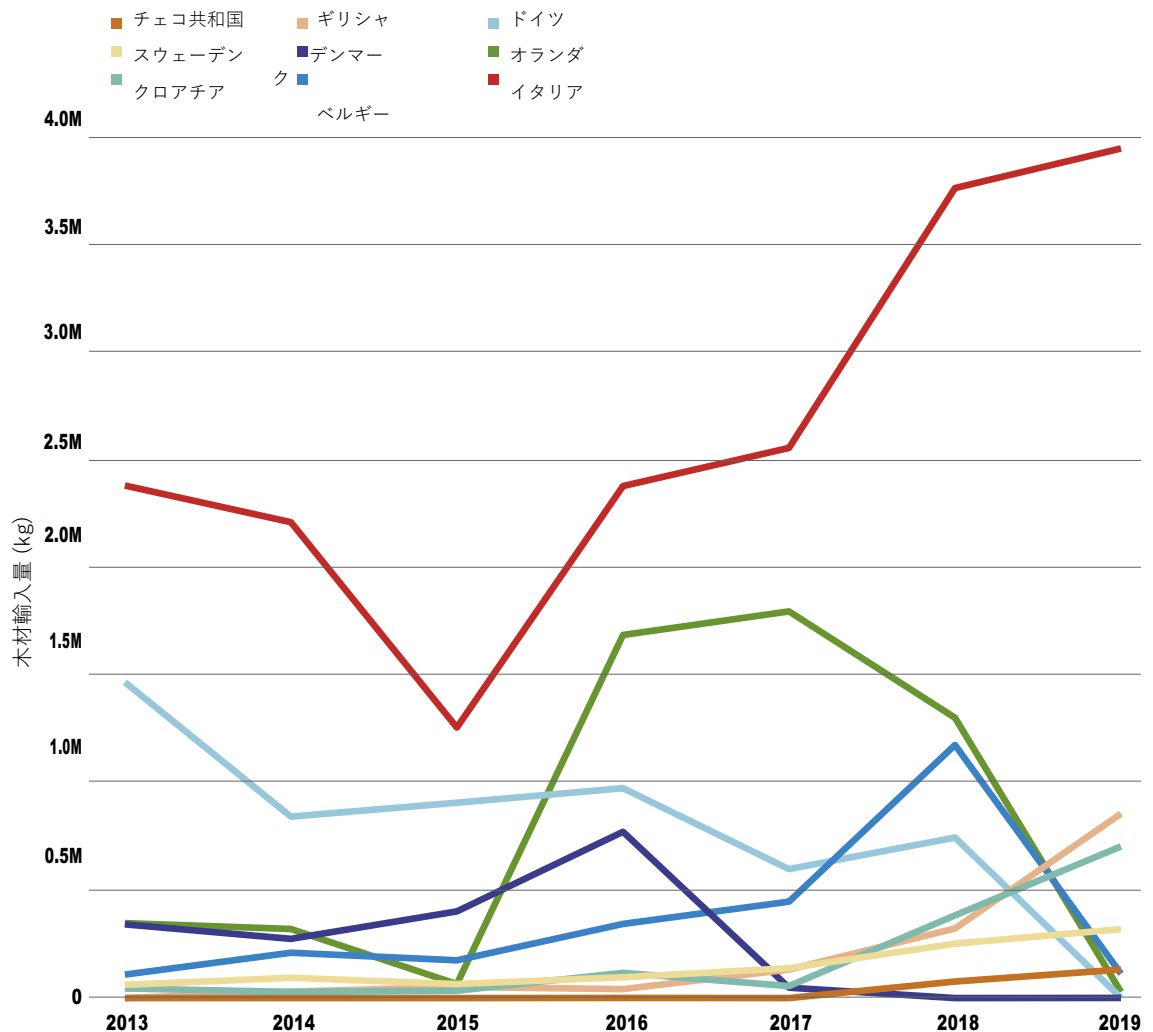
MARCH 2020

## 3

ミャンマーからの輸入材のうち半分は共通の立場が最初に作成されて以降、EUに入ってきた。

イタリアの輸入は2015年以来毎年増えている。2019年のイタリアの輸入は過去最高の4000トン、金額にして2,510ユーロであった。これは2019年のヨーロッパへの輸入量の60%を占めている。

図3 2013年～2019年のヨーロッパのミャンマーからの輸入 (kg)



出典: Eurostat Comext, 2020



MARCH 2020

## 4

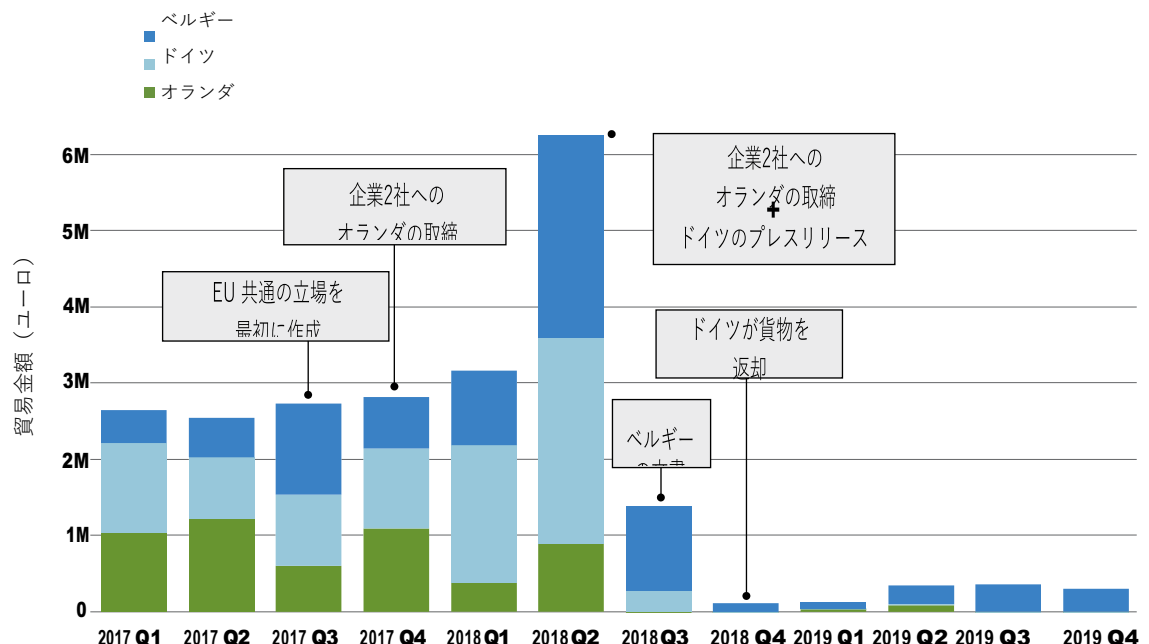
ドイツ、ベルギー、オランダの輸入は2018年夏に行われた強固な取締活動の後、顕著に減少。

2017年及び2018年、EUTRに準拠しているかを確認するための取締チェックがすべての企業を対象に行われ、改善命令が出された。

2017年9月に共通の立場が最初に作成された後<sup>4</sup>、オランダ当局が2017年10月に民間企業2社に対して<sup>5</sup>、さらに2018年3月にはまた別の1社に対して<sup>6</sup>予防的措置命令を発行した。この措置はこれら企業がEU市場で販売しつづけることになるチークあるいはチーク製品1m<sup>3</sup>につき20,000ユーロ（約230万円）の罰金を課している。

2018年には、ドイツ及びベルギー当局はミャンマーチークを輸入し続ける業者に対する取締りを強化し、共通の立場と非準拠ケースの取扱について明確に伝達する文書<sup>7</sup>とプレスリリース<sup>8</sup>を発行している。共通市場から違法木材を排除するために、ベルギー及びドイツの当局はミャンマーから輸入されたいかなるチークも一時的に押収し、押収後1か月以内に合法性が確認できない場合には原産国への返却を輸入業者の負担で行うと宣言した。

図4 オランダ、ドイツ及びベルギーにおける効果的取締により  
2018年の半ばまでに市場に顕著な変化が起こった





MARCH 2020

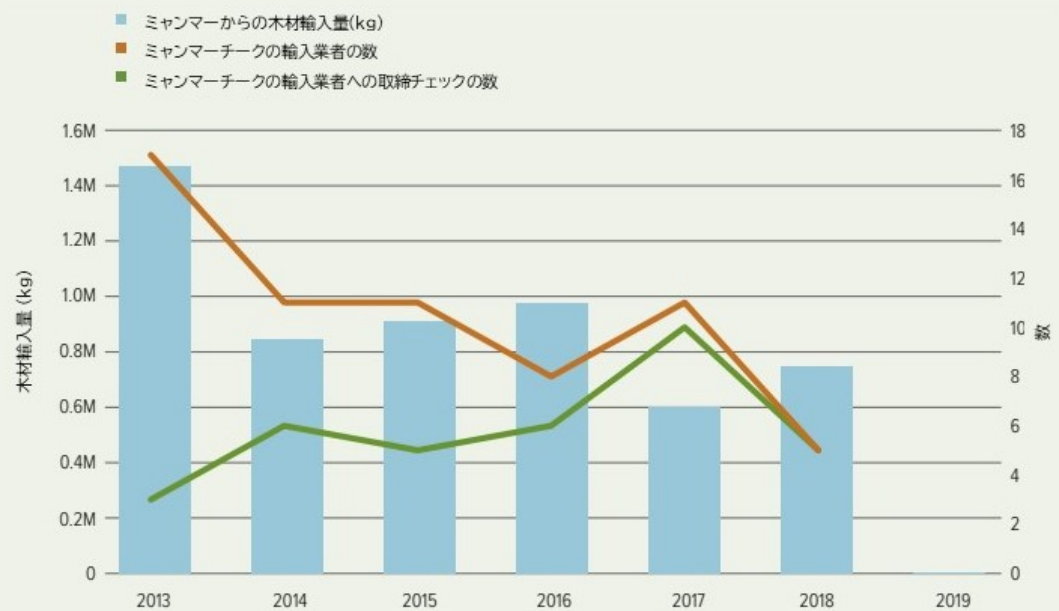
## ケーススタディ

ドイツにおける共通の立場の実施<sup>9</sup>

2017年3月、ドイツの取締局はミャンマーチークを輸入した13のドイツ業者に対し違法伐採の可能性が高いと警告を出した。EUの共通の立場の導入後、EUTRへの準拠を確認する取締チェックは強化され、2017年から2018年にかけてすべての輸入業者に対して検査が行われ、多くの改善措置通知が発行された。2018年4月、残る5社へ文書が送られ、同年6月にはプレスリリースが発行された。どちらもミャンマーからの木材は現在のところEUTRの規程には準拠していないと通告したものであった。さらに、ミャンマーを原産国とする木材は、インドなど他の国から輸入されていても、押収から1か月以内に合法性が確認できない場合には、一時的に当局が保管し、ミャンマーあるいは原産国に返却される可能性があることも明確にされた。

2018年9月、シンガポールからドイツに輸入された100,000ユーロ以上に相当するミャンマーチークの貨物2つがドイツ当局により後に押収された。輸入業者が押収後1か月以内にリスクが無視できることを証明できなかった2019年8月、貨物に対して（訳注：原産国への）返却命令が出された。

図5 ドイツの監視・取締行為と量の関係





MARCH 2020

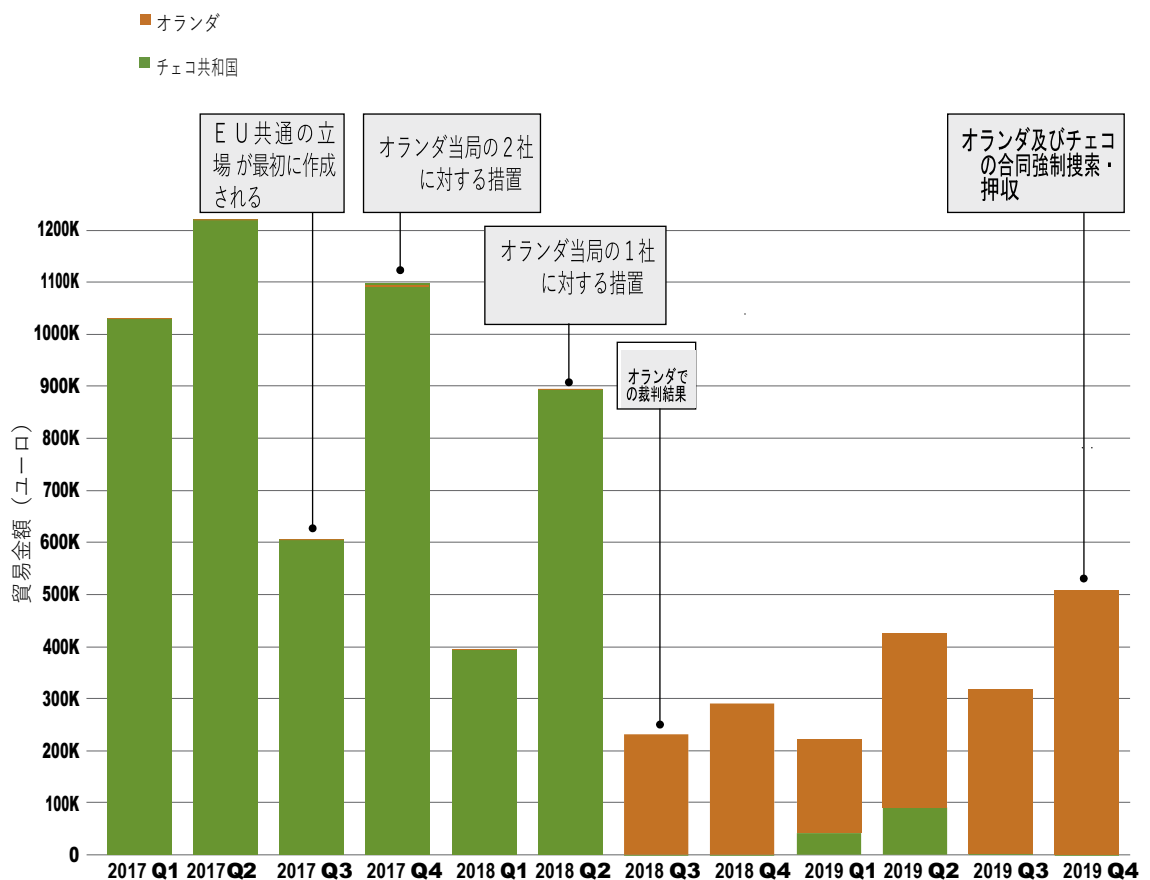
## 5

現在、EUへの入口となる国を変えることにより意図的にEU法の網の目をくぐりぬけようとする企業の事例が現れつつある。

オランダにおいて同国の企業に対する強固な取締行為に続いて、2018年8月以降、チェコへのミャンマーからの輸入が登録されている。オランダ・チェコ当局合同の取締では、ミャンマーチークを輸入するためのEUTRの意図的な回避が明らかになった。この取締により、2019年12月、両国において強制捜索そして押収が行われた。公的な情報によれば、チークはチェコ共和国へ輸入されているが、それより以前にオランダの業者が購入済みであったことがわかる<sup>10</sup>。

現在、オランダ・チェコ両国において刑事事件・行政事件が継続している。2019年12月の強制捜索以来、ミャンマーからチェコへの輸入はない。

図 6 ミャンマーからオランダへの意図的に法を回避した輸入に対する取締行為



出典: Eurostat Comext, 2020





MARCH 2020

## まとめ

共通の取締方針はEU加盟国すべてによる一貫した実施がなければ機能しない。ミャンマーからのチークがEUTRに準拠することは不可能であるとして、加盟国とECはすでに2017年から共通の立場を作成し始めたにも関わらず、現在ヨーロッパには2017年当時と同量のミャンマー材が輸入されていることが貿易データからわかっている。唯一の変化は、いくつかのEUへの入口となる国である。

EUTRはEU市場に最初に木材を導入する輸入者を規制しているが、加盟国全体において一貫性のあるEUTRの実施ができていないため、共通市場に木材が入るのを防ぐことができず、潜在するバイヤーからの需要はピークのままで未解決となっている。

貿易データからも、EUの共通市場にミャンマーチークを導入しているのは非常に少数の輸入業者であることがますます明らかになってきている。強固な取締姿勢によりこうした輸入を国レベルで準拠にもっていくことは可能であるが、取締担当官は新たな回避ルートが現れた場合には早急に特定しEU法を意図的に回避しようとする企業を強固に起訴するために相互協力が必要である。

ECは試験的取組を通じた最も一貫性のある実施や、加盟国による取締行為に対するより効果的なチェックを確実にする援助をすることができる。単一市場全体により意味のある取締統計や分析に関する独立報告によって、取締における脆弱性がどこで起こるのかをより素早く特定することが可能になるだろう。

EU加盟国全体を通して取締局間のより効果的な調整を推進すること、取締アプローチを強化すること、説明責任をより強く求めることは、より広範囲にわたるECの努力から学ぶ機会が存在している：製品規制の事例である。2019年6月、ECは「市場監視規則（Regulation (EU) 2019/1020 on market surveillance and compliance of products）」を通過させた。この規則では輸入者と製造者に対し、EU市場に導入する製品が、健康、安全、環境の側面に関する規定に準拠することを確実にすることを求めている。木材やEUTRは新規制の対象範囲ではないものの、協力、説明責任、そして一貫した実施に向けた同様の努力が必要であるのは明らかである。

MARCH 2020

注

<sup>1</sup> EC, 2019a. The Summary Record of the 24th FLEGT/EUTR Expert Group Meeting 21 June 2019 referencing earlier conclusions on teak from Myanmar. Available at

<https://ec.europa.eu/transparency/regexpert/index.cfm?do=groupDetail.groupMeetingDoc&docid=34247>

<sup>2</sup> EC, 2019b. The Summary Record of the 26th FLEGT/EUTR Expert Group Meeting 12 December 2019. Available at

<https://ec.europa.eu/transparency/regexpert/index.cfm?do=groupDetail.groupMeetingDoc&docid=39135>

<sup>3</sup> EC, 2019c. The new Single Market Scoreboard is out. European Commission 2019 edition of the Single Market Scoreboard. Available at [https://ec.europa.eu/growth/content/new-single-market-scoreboard-out\\_en](https://ec.europa.eu/growth/content/new-single-market-scoreboard-out_en)

<sup>4</sup> EC, 2019a. The Summary Record of the 24th FLEGT/EUTR Expert Group Meeting 21 June 2019 referencing earlier conclusions on teak from Myanmar. Available at

<https://ec.europa.eu/transparency/regexpert/index.cfm?do=groupDetail.groupMeetingDoc&docid=34247>

<sup>5</sup> Court of The Hague Ruling published 24-01-2020. Available at <https://uitspraken.rechtspraak.nl/inziendocument?id=ECLI:NL:RBDHA:2020:473&showbutton=true&keyword=houtverordening>

<sup>6</sup> Court of The Hague Ruling published 27-07-2018. Available at

<https://uitspraken.rechtspraak.nl/inziendocument?id=ECLI:NL:RBDHA:2018:8196&showbutton=true&keyword=houtverordening>

<sup>7</sup> The Belgian letter sent to Operators July 2018 is publicly available at <https://www.health.belgium.be/fr/news/le-bois-importe-du-myanmar- ne-repond-toujours-pas-aux-exigences-eutr>

<sup>8</sup> The German press release of June 13 2018 is available at

[https://www.ble.de/SharedDocs/Pressemitteilungen/DE/2018/180613\\_Myanmar.html?nn=8904412](https://www.ble.de/SharedDocs/Pressemitteilungen/DE/2018/180613_Myanmar.html?nn=8904412)

<sup>9</sup> Information on the German enforcement case study has been sourced from the Deutscher Bundestag Drucksache

19/5681 Antwort der Bundesregierung auf die Kleine Anfrage der Abgeordneten Steffi Lemke, Uwe Kekeritz, Renate Künast, weiterer Abgeordneter und der Fraktion BÜNDNIS 90/DIE GRÜNEN – Drucksache 19/4984 – Holzimporte aus Myanmar from November 9 2018. Available at <https://kleineanfragen.de/bundestag/19/5681>

<sup>10</sup> Netherlands Food and Consumer Products Safety Authority, 04-12-2019. Available at “Investigation into tainted timber” available <https://english.nvwa.nl/news/news/2019/12/04/investigation-into-tainted-timber>



MARCH 2020

with support  
from:



Forest Trends works to conserve forests and other ecosystems through the creation and wide adoption of a broad range of environmental finance, markets, and other payment and incentive mechanisms. This report was released by Forest Trends' Forest Policy, Trade, and Finance program, which seeks to create markets for legal forest products while supporting parallel transformations away from timber and other commodities sourced illegally and unsustainably from forest areas.

Other policy and information briefs can be found at [www.forest-trends.org](http://www.forest-trends.org).